

夜間主・二部学部の現状と課題①

— 国公立大学の入学者選抜状況から —

三宅貴也（電気通信大学アドミッションセンター）

国公立大学の一部では昼間学部に加えて夜間主・二部学部が併設されている。古くは働きながら学ぶ勤労学生、社会人が主対象であり、現在でも各大学のアドミッションポリシーにそれらの文言が何らか触れられている。一方、社会人の学びの場は通学課程のみならず大学院、生涯学習の面から通信制大学・大学院に拡大している。本稿では、国公立大学夜間主・二部学部の入学者選抜に着目し、系統、地域別の状況、および社会人受入の視点からみえる課題を考察する。

1 はじめに

大学・短期大学への現役進学率は1990年の30.5%から2010年の52.2%まで右肩上がりであったが、2011年から2013年にかけて51.7%→51.2%→50.8%と横ばいからやや低下傾向にある。昨今の経済状況により教育費はますます家計を圧迫しており、経済的負担、教育内容から見れば、昼間学部準じて夜間主、二部学部の存在は維持、評価されても良いと思われるが、近年の募集定員は縮小する一途である。夜間主・二部学部を語る上では国立大学だけではなく、公立大学、私立大学も含めた数値を示す必要がある。過去20年間で国公立大学夜間主・二部学部の在籍学生数をみると、ピークの平成7年度（1995年度）127,835名から平成23年度（2011年度）37,222名と29.1%に落ち込んでいる。設置者別の在籍学生数を20年間のピーク時と2011年度を比較すると、国立17,408名→8,873名（51.0%）、公立6,032名→1,856名（30.8%）、私立108,534名→26,493名（24.4%）と国立大学以外の減少が大きい事がわかる。（以上、学校基本調査より）

そのような環境の中で従来の国立大学は、時代の変化とともに二部、夜間主、最近では一部でフレックスを設置してきた。歴史を辿

れば、国立大学は短期大学部（二部）が学部に昇格したケース（外国語、法経・商科・経済、工業）が多数を占め、昼間学部直接併設したケースが若干みられた。平成25年度入試で学生募集している大学の中で最も歴史があるのは昭和25年度設置の広島（当時の政経第二部）であり、昭和29年度の大阪教育（教育第二部）、昭和34年度の名古屋工業（工第二部）と続き、昭和40年度の岡山（当時の法文第二部）、昭和54年度の愛媛（法文）、昭和58年度の山形（工）、昭和61年度の富山（経済）、昭和62年度の電気通信（電気通信）等が平成以前に設置された。

2 国公立大学夜間主・二部学部の入学者選抜

国公立大学夜間主・二部学部の入学者選抜はどのように推移してきたのであろうか。ここでは毎年の入学選抜情報から過去12年間（2002年度～2013年度）における募集定員、方式を系統、地域、入試別に分析した。

2.1 国公立大学夜間主・二部学部の入学者選抜における募集定員

国公立大学夜間主・二部学部の定員規模をみると、表1の通り、2002年度3963名をピークに2013年度は1442名と半減以下である。

文理別では2002年度に文系 61% : 理 39% であったが徐々に理系の定員が減少し、2013年度は文系 69% : 理 31% となっている。系統は文系が人文、外、法、経済、社会、教育等であり、理系は工学のみとなっている。系統別割合では外、工の順で低下している。逆に経済が上昇しており、その他はほぼ変動はみら

れない。表 2 は2002年度の募集人員を100%とし、2013年度と比較したものであり、文系で外が 19%、工も 28% と減少率が大きくなっている。経済は 49% と半減ではあるものの、他系統の減少が大きいため、表 1 で示した全体の中での割合 (%) が維持されている系統といえる。

表 1 国公立大学夜間主・二部学部の系統別募集人員、割合推移 (2002 年度～ 2013 年度)
表中の割合は、行割合である。

年度	人文		外		法		経済		社会		教育		文系(計)		工		合計
	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	
02年	249	6%	430	11%	517	13%	1151	29%	30	1%	40	1%	2417	61%	1546	39%	3963
04年	210	6%	430	12%	432	12%	1082	31%	30	1%	40	1%	2224	64%	1236	36%	3460
06年	220	8%	430	15%	302	11%	874	31%	0	0%	40	1%	1866	65%	996	35%	2862
07年	225	8%	430	16%	302	11%	787	29%	0	0%	40	1%	1784	65%	950	35%	2734
08年	245	11%	255	11%	282	12%	727	32%	0	0%	40	2%	1549	68%	720	32%	2269
09年	130	7%	120	7%	230	13%	657	37%	40	2%	40	2%	1217	69%	550	31%	1767
10年	100	6%	80	5%	180	12%	572	37%	40	3%	40	3%	1012	65%	550	35%	1562
11年	100	7%	80	6%	180	12%	572	39%	40	3%	40	3%	1012	70%	440	30%	1452
12年	100	7%	80	6%	180	12%	572	39%	40	3%	40	3%	1012	70%	440	30%	1452
13年	100	7%	80	6%	180	12%	562	39%	40	3%	40	3%	1002	69%	440	31%	1442

表 2 2002 年度の募集人員を 100% とした場合、2013 年度の割合

割合	人文	外	法	経済	社会	教育	文系(計)	工	合計
	40%	19%	35%	49%	133%	100%	41%	28%	36%

2.2 国公立大学夜間主・二部学部の系統別、地方別設置状況

表 3 では国公立大学における夜間主・二部学部の系統別・地方別の設置学部数、定員数を2002年度と2013年度で比較しており、参考として私立大学の状況も示した。

国公立では募集定員の多い経済・工は比較的全国に設置されているが、地方によっては存在しない場合もある。都道府県単位で社会人が平日夜に通学することを考えると非常に偏りが大きいと言える。

特に人口規模が大きい首都圏、近畿、東海では設置学部数の少なさが目立つ。2002年度当時には首都圏で 9 学部、近畿で 15 学部、東海で 7 学部が存在していたが、中規模の公立大学 (東京都立、大阪市立、愛知県立) が昼

間へ完全移行したことが大きな要因となっている。併せて私立大学をみると、近畿で学部数 13 から 2、定員数 1731 から 190、東海では学部数 11 が 0 と大幅減になったが、北海道、九州では定員が残っているなど、地域間での違いがある。以前は民間企業、官庁の現職の通学も多かったようだが、大学進学率上昇、特に昼間学部への進学に加え、進学景気の悪化、公務員採用数縮小、昼間の私立大学定員増による入学易化、私立大学の経済支援が厚くなったこと等が減少に拍車をかけた。

首都圏では国公立の夜間主・二部が減少したものの、私立大学は2013年度2835名の募集定員を擁しており、私立大学の夜間主・二部は首都圏に集中しているおり、私立大学の役割が増々高まっている。

夜間主・二部学部の現状と課題①

表3 夜間主・二部学部の系統別・地方別設置状況（2002年度と2013年度の比較）

学部数(国公立大学 夜間主・二部)

地方	系統	人文		外		法		経済		社会		教育		理・工		合計	
		02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年
北海道								1	1					1	1	2	2
東北			1			1	1	1	1	1				1	1	4	4
北関東														3	3	3	3
首都圏		1					1	3	2					5	1	9	4
甲信越						1		1	1							2	1
北陸								1	1							1	1
東海		1		1		1	1	1	1					3	1	7	3
近畿		1		2	1	2		7	1			1	1	2	1	15	4
中国						2	2	2	2					1		5	4
四国		1	1			2	2	1	1					1	1	5	5
九州		2	1	1		1		3	3		1			2	1	9	6
合計		6	3	4	1	10	7	21	14	1	1	1	1	19	10	62	37

定員数(国公立大学 夜間主・二部)

地方	系統	人文		外		法		経済		社会		教育		理・工		合計	
		02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年
北海道								100	50					40	40	140	90
東北			20			30	20	60	20					120	50	210	110
北関東														310	110	310	110
首都圏		39				35		126	82					370	100	570	182
甲信越						20		40	40							60	40
北陸								60	60							60	60
東海		90		90		30	30	40	30					330	20	580	80
近畿		40		295	80	100		380	50			40	40	140	40	995	210
中国						130	60	130	100					60		320	160
四国		30	50			120	70	50	20					80	50	280	190
九州		50	30	45		52		90	110	75	40			96	30	408	210
合計		249	100	430	80	517	180	1076	562	75	40	40	40	1546	440	3933	1442

学部数(私立大学 夜間主・二部)

地方	系統	人文		法		経済		社会		教育		理・工等		その他		合計	
		02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年
北海道		1	1	1	1	1	2									3	4
東北		1	1			2										3	1
北関東																0	0
首都圏		13	3	13	5	19	4	4	2	4	2	12	4	2	2	67	22
甲信越																0	0
北陸						1										1	0
東海		1		2		5		1				2				11	0
近畿		2		1		6	2	1				3				13	2
中国						1										1	0
四国						1										1	0
九州		1		2		7	2	2	1			1				13	3
合計		19	5	19	6	43	10	8	3	4	2	18	4	2	2	113	32

定員数(私立大学 夜間主・二部)

地方	系統	人文		法		経済		社会		教育		理・工等		その他		合計	
		02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年	02年	13年
北海道		70	70	180	180	120	220									370	470
東北		50	30			210										260	30
北関東																0	0
首都圏		1838	220	2045	760	3341	460	959	285	219	50	2730	850	220	220	11352	2845
甲信越																0	0
北陸						110										110	0
東海		45		145		320		150				69				729	0
近畿		140		170		770	190	110				541				1731	190
中国						30										30	0
四国						30										30	0
九州		150		200		935	250	115	80			196				1596	330
合計		2293	320	2740	940	5866	1120	1334	365	219	50	3536	850	220	220	16208	3865

2.3 国公立大学夜間主・二部学部の入試別募集状況

表 4 では国公立大学夜間主・二部学部の入試別募集定員、割合の推移を示した。明らかに後期、前期、推薦（センター無）、社会人選抜の順で低下している。募集人員を2013年度とピーク年度で比較すると前期-1008、社会人選抜-627、後期-550、推薦（センター無）-425である。夜間主・二部の募集定員は一般高校生・受験生対象、社会人対象の入試のいずれにおいても大きく減少した。社会人選抜は割合で見ると2012年度まで高まり、

2013年度ではやや低下した。逆に実数は少ないものの、2002年度当時と比べて継続的な定員として微増しているのはAO（センター有・無）、専門高校枠であり、多様な入試を行なう傾向が続いている。一般入試の中でも、前期は2011年度まで減少が続いたが、その後は2年連続して増加した。一部大学では推薦（センター無）、AO（センター無）から前期へのシフトがみられ、社会人以外の受験生には基礎学力の担保としてセンター試験が役割を果たす傾向がやや強まっている。

表 4 国公立大学夜間主・二部学部の入試別募集人員、割合推移（2002年度～2013年度）

年度	前期		後期		中期		推薦(セナ有)		推薦(セナ無)		AO(セナ有)		AO(セナ無)		専門高校		社会人選抜		合計
	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	募集人員	割合	
02年	1449	37%	685	17%	20	1%	4	0%	634	16%	0	0%	51	1%	9	0%	1095	28%	3947
04年	1186	34%	597	17%	20	1%	4	0%	572	17%	0	0%	57	2%	8	0%	1017	29%	3461
06年	958	33%	400	14%	20	1%	4	0%	507	18%	5	0%	35	1%	12	0%	921	32%	2862
07年	948	35%	350	13%	0	0%	4	0%	467	17%	5	0%	35	1%	12	0%	908	33%	2729
08年	889	39%	276	12%	0	0%	12	1%	345	15%	5	0%	35	2%	8	0%	699	31%	2269
09年	591	33%	218	12%	0	0%	12	1%	275	16%	30	2%	15	1%	8	0%	623	35%	1772
10年	472	30%	170	11%	0	0%	9	1%	269	17%	30	2%	15	1%	8	1%	591	38%	1564
11年	410	28%	134	9%	0	0%	9	1%	219	15%	90	6%	65	4%	10	1%	537	36%	1474
12年	417	29%	135	9%	0	0%	9	1%	197	14%	75	5%	75	5%	10	1%	534	37%	1452
13年	441	31%	135	9%	0	0%	9	1%	209	14%	75	5%	80	6%	25	2%	468	32%	1442

表 5 では2012年度に学生募集を行った夜間主・二部学部を入学選抜パターンで分類したものである。学部でのベカウントした場合、最も多いのは社会人選抜31であり、前期24、後期17、推薦（センター無）17の順となっている。一般入試を含めて4～5種類の選抜を行う大学がある一方で、募集定員全体を単一入試で選抜する大学が複数存在する。単一入試のパターンの1つは、センター試験、個別検査で一般の受験生をメインとし、社会人にも同じ入試を課すケース（名古屋工業、大阪教育）であり、もう一方は社会人選抜のみを行うケース（新潟、香川、長崎）でいずれも地方部の社会科学系学部となっている。

表 5 国公立大学夜間主・二部学部の入学選抜パターン（2012年度入試）

入試方式のパターン	学部数	大学例
前+後+推+社	8	琉球
推+社	5	静岡
前+後+AO+社	4	京都工繊
社のみ	4	香川
前+後+推+専+社	2	横浜国立
前+推+社	2	徳島
前+社	2	滋賀
前+後+社	1	富山
前+後	1	大阪教育
前+推+専+社	1	前橋工科
前+AO+推+社	1	山形
前のみ	1	名古屋工業
AOのみ(社含む)	1	電気通信

※前:前期、後:後期、推:推薦、社:社会人、専:専門高校・総合学科の各入試を示す

2.4 国公立大学夜間主・二部学部の社会人入学選抜状況

表6 国公立大学夜間主・二部学部における社会人選抜の出願要件（2012年度）

大学・学部	募集要項での表記(筆者による抜粋)	18歳(卒業見込み)での出願可否
文系 小樽商科・商	大学入学資格を有する者で①～②のいずれかに該当する者。 ①23歳以上で社会人経験を5年以上有する者 ②現に就業し(家業従事を含む)、入学後も就業しながら勉学することを確約できる者	○
文系 福島・人文社会	大学入学資格を有する者で①～②のいずれかに該当する者。①満22歳に達している者 ②満22歳に達していない者で出願時に就職しているもの(主婦(主夫)兼を含む。)または就職が内定している者で高等学校等を卒業、または卒業見込みの者。(注意)就職にはアルバイト、パート等を含み、労働時間が週平均20時間以上のものに限る	○
文系 埼玉・経済	大学入学資格を有する者で①～②のいずれかに該当する者。 ①現に職を有し、入学後も就業しながら勉学することを確約できる者 ②満23歳以上の者 (注)①の資格で出願する者は、在職を証明する書類(在職証明書など)を提出して下さい。 ※卒業見込みの者は入学志願票裏面の「高等学校長推薦欄」に学校長の推薦を受けて下さい。	×
文系 横浜国立・経営	大学入学資格を有する者で満20歳以上、現に就職し、入学後も就業を続ける意思がある者 (注)就職には、アルバイト、パート等を含み、労働時間が週平均20時間以上のものに限る。 TOEIC又はTOFELを受験した者で、大学が指定スコアをクリアしている者	×
文系 新潟・経済	大学入学資格を有する者で①～③のいずれかに該当する者。 ①23歳以上で社会人経験を5年以上有する者 ②就職が内定している者及び現に就業し入学後も就業しながら勉学することを確約できる者 ③就業の意志があり、入学後、就業しながら、勉学することを確約できる者	○
文系 富山・経済	大学入学資格を有する者で①～③のいずれかに該当する者。 ①就職内定者(注)で、人物、学力ともに優れ、かつ、勉学意欲が旺盛であり、学校長が責任をもって推薦するもの (注)出願時に就職が内定していない場合には、就業意志が確認できることが必要である。 ②勤労者については、高等学校等を卒業した者で、人物、学力ともに優れ、かつ、勉学意欲が旺盛であり、職場長の推薦するもの ③その他の社会人については、満23歳に達している者で、人物、学力ともに優れ、かつ、勉学意欲が旺盛であるもの	○
文系 静岡・人文社会	大学入学資格を有する者で①～③のいずれかに該当する者。 ①1年以上の職歴を有する人または1年を経過することが見込まれる人 ②職歴が1年未満であっても現に就業し、入学後も就業しながら勉学することを確約できる人(確約書が必要) ③高等学校等卒業大学入学資格を取得した年に関わらず、通学可能な範囲に就職することが内定している人	○
文系 滋賀・経済	大学入学資格を有する者で①～②のいずれかに該当する者。 ①22歳以上の社会人 ②大学入学資格を有する者(平成24年3月取得見込みを含む)で入学後就業しながら勉学する予定の者、または高等学校卒業見込みの者で就職を予定している者	○
文系 大阪教育・教育*	雇用の社会的活動(仕事、ボランティアなど)と夜間の勉学との両立ができる人(第二部アドミッションポリシーより)	-
文系 神戸市外国語・外国語	満21歳に達する者で高等学校等を卒業した者又は卒業見込みの者	×
文系 岡山・法、経済	大学入学資格を有する者で①～③のいずれかに該当する者。 ①満21歳に達し、3年以上の職歴を有する者 ②現に就業し、または就業の意志があり、入学後就業しながら勉学することを確約できる者 ③高校卒業見込みで就職が内定している者または採用試験に出願している者	○
文系 広島・法、経済	大学入学資格を有し、満22歳以上の者。法学部へ広く生涯学習の場を提供するとともに、従来から高度の専門的職業人を目指す学生を求め、経済学部＝時代のニーズに応えられる多様な能力や資質、意欲をもった学生を求め(アドミッションポリシーより)	×
文系 香川・法、経済	①満22歳に達し、社会人としての経験を2年以上有する者 ②高校を卒業し、現に就業し入学後も就業しながら勉学することを確約できる者 ③高校を卒業見込みの者で、就職が内定している者または現に就業している者	○
文系 愛媛・法文	満23歳以上で、5年以上の社会人経験を有し、高等学校を卒業した者又は卒業見込みの者及び卒業見込みの者	○
文系 北九州市立・地域創生	満21歳以上で、高等学校を卒業した者または卒業見込みの者	×
文系 長崎・経済	現に就業し(就職内定及び就職予定を含む。)、入学後も就業しながら勉学することを確約できる者で、①～②のいずれかに該当するもの ①高等学校又は中等教育学校を卒業した者及び卒業見込みの者 ②社会人経験(主婦・退職者を含む。)を有し、22歳に達する者	○
文系 琉球・法文	社会人(就職の有無は問わない)かつ満23歳以上の者で高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者または卒業見込みの者	×
理系 室蘭工業・工	満23歳以上(社会人経験、勤務年数表記なし)	×
理系 山形・工	有職者で高校既卒(19歳以上)	×
理系 茨城・工	在職1年以上、満19歳以上、勤務先所属長の承認を得られる者	×
理系 群馬・工	社会人経験5年以上を有する年齢23歳以上の者	×
理系 船橋工科・工	高校卒業見込みの者、又は高校卒業後で働きながら学ぶことを希望する者。学校長推薦書又は事業主推薦書を提出できる者	○
理系 電気通信・情報理工	高校卒業後および卒業見込みの者。原則として、昼間に修学を希望しながら、夜間に修学を希望する者(AO入試・社会人コースの要件)	○
理系 名古屋工業・工*	入学時に有職者であることが望ましい(二部前期の要件)	-
理系 京都工芸繊維・工芸科	23歳以上又は職務経験2年以上を有する21歳以上	×
理系 徳島・工	事業所長の推薦を受けた者で、入学時に職務経験を通常1年以上有する者。21歳以上で、社会人経験通常3年以上有する者	×
理系 琉球・工	3年以上の勤務経験があり、勤務先から承認書が得られた者	×

表6は2012年度国公立大学夜間主・二部学部における社会人選抜の出願要件を文系・理系別、大学別での比較である。目につく点は文系学部が大阪教育を除く文系16大学中10大学(63%)で就業先内定、または就業する意志のある高校生新卒(満18歳)を比較的受け入れていることが挙げられる。理系の場合は名古屋工業を除く9大学中2大学(22%)に留まり、社会人経験(1年～5

年)や勤務先所属長の承認を必要とする等、一定の社会経験かつ就業先が認めた学生を求める傾向が強い。文系も社会人経験(1年～5年)は出願要件の柱ではあるが、一定年齢以上(満21歳～満23歳)であれば、それまでの就業経験、入学後の就業を問わない大学(福島、神戸市外国語、広島、北九州市立、琉球)もある。また、社会人経験として自営業、主婦(主夫)、定年退職者を受け入

れる等、生涯教育面で受け皿が広い点は評価すべきであり、理系との大きな相違である。

一方、文系学部社会人選抜は入学後の課題も多々見受けられる。学部のアドミッションポリシーの文言にある通り、勤労学生、社会人学生が本来の対象であるが、「働き方」が多様になっている点、上記社会人選抜の中では社会人としての経験、就業意志までは確認できたとしても、入学後の「就業」をどこまで把握、管理するかという点である。就業先は大学と異なり、継続するとは断言できず、グレーゾーンとなっている。これらは大学のみが負えるものではないと考える。理系社会人選抜の課題は、広く生涯学習の要素がない分、志願者が限定されること、出願要件の「年齢」「社会人経験」「勤務先の承諾」のバランスをどうとるかである。条件を厳しくすれば、志願数に影響があり、緩めれば、入学後の学びに支障がでることとなり、頭を悩ます点である。また文系・理系を問わず、都市部と地方部の状況が異なることも挙げられる。特に理系での社会人選抜は経済状況、産業の変化に伴って、企業、官庁を通じた募集人員が若干名に留まる地域もあり、募集定員はほぼ若干名となっている。人口の多い地区でも表5のような出願要件をクリアできる受験生は限られる状況となっている。

3 今回のまとめ

本稿では国公立大学夜間主・二部学部の入学者選抜状況を公開されたデータおよび国公立大学入学者選抜要項、学生募集要項情報の分析であり 2000 年以降を振り返った。現状を語るには過去に遡っての入試統計を更に分析する意義はあると思われる。表3の通り、夜間主・二部学生を受け入れる学部数、募集人員において私立大学の割合は高いものの、私立大学は設置状況に地域間格差がある反面、国公立大学の夜間主・二部学部は万遍なく残っており、都市部ほど大学の選択肢がな

い場合にも、貴重な存在である。また、近年の経済状況、奨学金返済の滞りを考えると経済的にも無理をせず大学進学する手段としてセーフティネットの役割を担っており、近年のキャリア教育推進の面からも「働きながら学ぶ」は古くて新しい進学の形である。また、夜間主・二部学部において現職社会人と新卒の高校生が交わり、相互に成長できる点も見逃せない点である。今までは昼間学部と夜間主・二部学部を同じ目線で捉えていたが、高校教諭、保護者にも実情を広く伝えることで、理解が深まり、高校生の志願につながると思われる。

ただし、それらのメリットも一定の学力担保が前提であり、国公立大学でも夜間主・二部学部の入学者選抜における科目負担と志願のバランスをとることが重要である。それらの課題に対して、国立大学夜間主工学部の一部（山形、群馬、徳島）では「フレックス制」を導入し、履修方法により昼間学部に近い学び方ができるようにして、マーケットを開拓するなど、新しい試みがみられる。今後も入学者選抜に留まらず、教学面を含めた学び方の柔軟さが必要である。また、社会人選抜であれば、高校新卒生の進学機会を増やす方策として「働く」「学ぶ」「一人暮らし」のサポートとして、「大学」「就業先」「地域（地方自治体）」間の連携が求められる。

参考文献

- 文部科学省ホームページ
- 学校基本調査 平成12年～23年度
- 国公立大学入学選抜要項・学生募集要項
平成24年度、平成25年度
- 大学受験案内 2002 年度～ 2013 年度
学研